

セカンドオピニオン

株式会社草村動物病院
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025 年 10 月 31 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社草村動物病院（以下、同社）は、新潟市中央区で草村動物病院（以下、同院）を運営している。同院は1984年の開院より、ペットの健康を守る「身近なホームドクター」として一次診療に努めているほか、CT や MRI などの検査機器を導入し、脳外科を含む高度な手術や専門性の高い「先進の獣医療」も提供している。

【同院の外観】



資料:草村動物病院の Website <https://soumura.jp/>

- 同院は、10名の獣医師とそれを支える動物看護師など多くのスタッフを確保し、緊急時には24時間年中無休の対応を行う獣医療のほか、飼い主へのサービスの一環として、ペットホテルならびにトリミングなどの付随事業にも取り組んでいる。
- CT と MRI の両機器を保有する動物病院は新潟地域には少ないことから、他院からのペット向け検査依頼にも対応している。また、脳外科を含む高度獣医療の施術を求めて新潟県内はもとより、県外から飼い主・ペットが訪れるケースも多い。

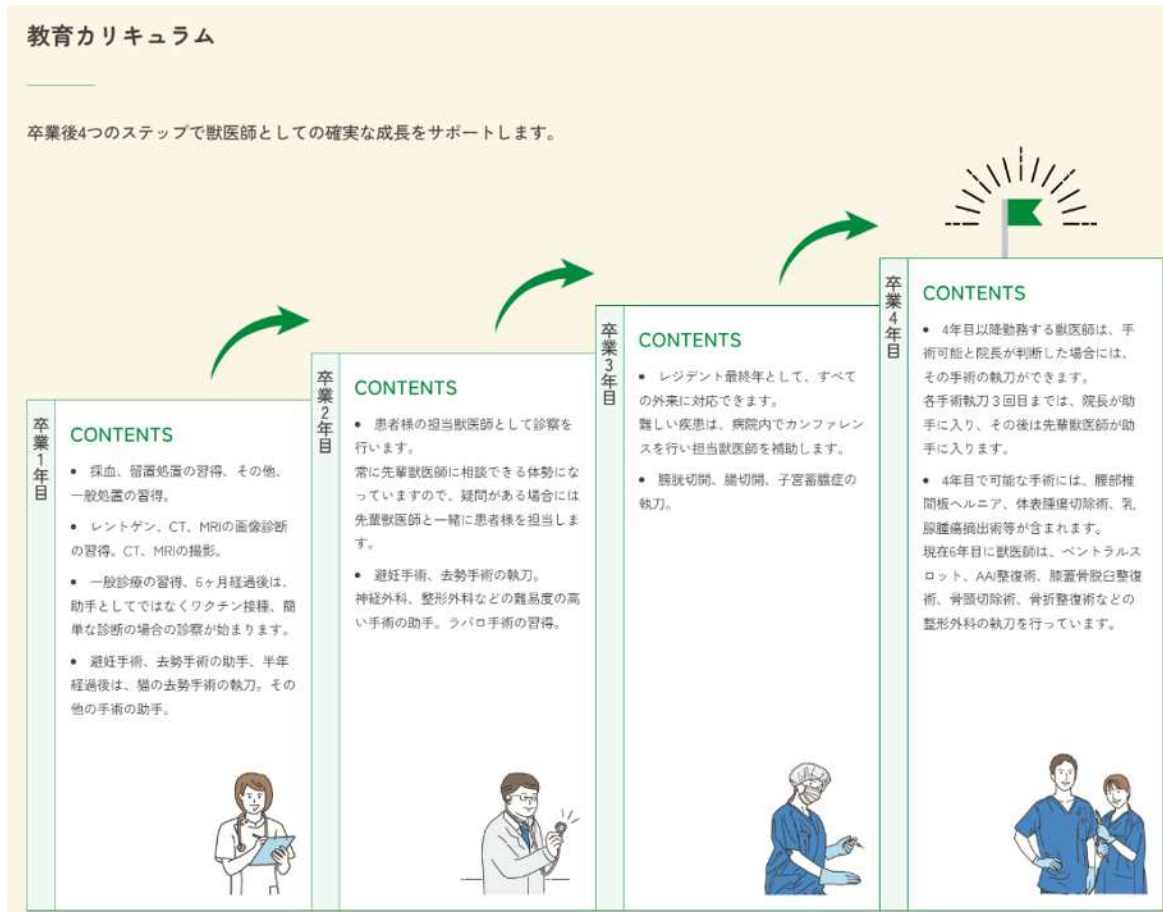
【同院のスタッフと最先端の検査機器 (MRI)】



資料:草村動物病院の Website <https://soumura.jp/>、<https://soumura.jp/center/>

- 同院は、人材育成にも積極的に取り組んでいる。教育病院の役割を果たすべく、同院に所属する大学を卒業したばかりの若手獣医師向けに教育カリキュラムを組み、先輩獣医師による OJT や大学専門医を招いての手術指導など、確実な成長をサポートしている。このような取り組みにより、女性や若い世代など多様な人材の活躍の場の提供につなげている。

【同院の教育カリキュラム】



資料:草村動物病院の Website <https://soumura.jp/recruit/>

(2) 病院理念

同院の病院理念は、「最良の獣医療と動物のための看護」である。飼い主の家族の一員であるペットの健康を守るホームドクターとしての診療を忠実に行うとともに、獣医師が常に専門性や技術力の向上に努め、必要に応じて大学の専門医と連携することにより、高度獣医療にも対応していく方針を示している。また、ペットの状態の常時把握や親身な対応を獣医師以外のスタッフにも徹底しており、獣医療を通じてペットが安心して生活することができ、飼い主も幸福になるという「人と動物の幸せな関係」を構築するサポートを行っている。

【同院の病院理念】

PHILOSOPHY

病院理念

最良の獣医療と動物のための看護

私たちの病院は、皆様のペットの健康を守るホームドクターとして診療をしています。

一方、CT、MRIなどの検査機器も充実させ、獣医師は一般診療以外に、自分の得意な分野の習得、技術の向上を常に目指しています。
その結果、脳外科を含む高度な手術もほとんど行うことができ、高度獣医療にも対応しています。

また、獣医大学の先生方に、各専門分野のアドバイスをいただき、外科に関しては、軟部外科の専門医の先生、整形外科の専門医の先生に病院に来ていただき、高度な外科手術を行っていただいています。

獣医師以外のスタッフも患者様のペットの状態に常に気を配り、動物達のための看護を行えるようつとめています。

私たちは、ものを言えない動物達が苦痛なく天寿を全う出来るように、患者様といっしょに動物の治療をしていきたいと考えています。

2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」である。同社は自社の温室効果ガスの Scope 1 と Scope 2^(注1)を算定し、「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。

なお、「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」は、定量的に確認できるものである。

(2) KPI の重要性

同社が KPI として定めた「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要があるなか、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。

また同社が経営する草村動物病院では、前掲した病院理念において「最良の獣医療と動物の看護」を掲げ、「ものを言えない動物達が苦痛なく天寿を全うできるように」と謳っている。飼い主およびそのペットが心身ともストレスなく健康な生活を送り、「人と動物の幸せな関係」を続けていくためには、快適で安定した気候を維持する必要がある。そのためには脱炭素社会の実現が重要であることから、同社が目指すべき方向と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

(注1) Scope 1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の使用、工業プロセス)

Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1) 年次別目標の内容

同社は KPI である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の年次別目標を設定した。

排出量 (単位: t-CO₂) を年間売上高 (単位: 百万円) で除した排出量原単位である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を指標として使用し、以下の目標を設定している。達成目標は年度ごとに設定されており、毎年度の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年次別目標値 (白抜きの数値)】

判定期	売上あたり CO ₂ 排出量 (Scope 1・2) (単位: t-CO ₂)	削減率
2023 年 12 月期 (実績)	0.126	—
2024 年 12 月期 (実績)	0.099	21.0%
2025 年 12 月期	0.097	22.8%
2026 年 12 月期	0.095	24.6%
2027 年 12 月期	0.093	26.4%
2028 年 12 月期	0.090	28.2%
2029 年 12 月期	0.088	30.0%
2030 年 12 月期	0.086	31.8%
2031 年 12 月期	0.084	33.6%

(2) 年次別目標の適切性

① 同業他社等との比較

同社は温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに年次別目標を定めている。

SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業等を中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope 1 と Scope 2) では、パリ協定が目指す 1.5℃目標^(注2)と整合的な年 4.2%以上の削減の継続が求められる。

^(注2) 世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2℃よりも十分低く保ち、1.5℃に抑えることを目指す目標。

同社は自社の排出する温室効果ガス (Scope 1 と Scope 2) について、2023 年12月期から 2031 年12月期の 8 年間で排出量原単位ベースで年平均 4.2%を削減する「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」の年次別目標を設定している。売上あたりの基準ではあるものの、年平均 4.2%の削減継続は国際的に高いレベルとされている SBT の水準と同水準であり、同社の年次別目標は適切であると判断できる。

【SBT の要件】

目標年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年以降、最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope 1, 2, 3排出量 ただし、Scope 3がScope 1～3の合計の40%を超えない場合には、Scope 3目標設定の必要は無し
目標レベル	下記水準を超える削減目標を任意に設定 ■ Scope 1, 2 少なくとも年4.2%削減 (1.5℃目標と整合性をとる) ■ Scope 3 少なくとも年2.5%削減 (2℃を十分に下回る目標と整合性をとる)

資料:環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」発表の資料をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社では、今回の KPI である「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を把握するために、CO₂ 排出量 (Scope 1・2) を自社で計測している。また、無駄な電力使用を抑え省エネに努めるなどして、エネルギー使用量を低減し CO₂排出量を削減するように努めている。

一方、業務量の増加にともない、今後同社のエネルギー使用量が増加することも想定される。同社では、さらなる省電力に努めていく方針である。また、カーボンフリー電力の導入を検討するなど、今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視し、不確実な要因に対して対処していく方針である。

③SDGsへの貢献

KPIとして定めた「売上あたり CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を削減することは、SDGs の 17 の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 13 気候変動に 具体的な対策を	13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特徴

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

「レポーティング」は、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。